

第 34 回（令和 8 年度第 1 回）静岡市ものづくり産業振興審議会 会議録

1 日時 令和 8 年 8 月 19 日（水）午前 10 時～

2 場所 静岡市清水産業・情報プラザ 研修室 1

3 出席者

【委員】

秋山委員、井野委員、小澤委員、杉山（恵）委員、杉山（奈）委員、
高倉委員、高橋委員、鳥羽委員、望月委員、山崎委員
（欠席：鈴木委員、鍋島委員）

【事務局】

福地経済局次長、餅原経済局理事
産業振興課：福井課長、片山地場産業担当課長、他関係職員
産業政策課関係職員、商業労政課関係職員

4 傍聴者 なし

5 議題

- （１）第 4 次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況について
- （２）第 4 次静岡市ものづくり産業振興基本計画の見直しについて

6 会議内容

- （１）開会（事務局）
- （２）経済局次長あいさつ
経済局次長よりあいさつ

（３）審議事項

①第 4 次静岡市ものづくり産業振興基本計画の実施状況について

- ・資料 1 及び資料 2 に基づき、令和 7 年度の実施状況について事務局より説明

（秋山委員）

「IT なんでも相談窓口」等による IT 導入・生産性向上支援について、単年度限りの支援で終わるものが多いが、継続性が大切である。その後の継続性や企業への定着、生産性向上の具体的な客観的効果を把握すべきと考える。

(事務局)

現時点では単年度の支援終了後に継続するための具体的な支援策は設けていない。産学交流センターや清水産業・情報プラザの相談機能、専門家派遣などを通じて、支援終了後も複数年にわたって伴走・自走化をサポートできる仕組みを検討する。

(秋山委員)

商工会議所などの経営改善支援等での自身の関与経験から、改善が定着している企業とそうでない企業との差がある。定着に成功した企業の事例を積極的に紹介・共有することで、他社が取り組むきっかけになるような仕掛けを作してほしい。

(事務局)

企業の課題解決事例を事例集やホームページで公開しており、他社が自社でも取り組めると感じて申し込むような波及効果を狙っている。

事例の蓄積と発信は重要である。伴走支援は基本的に単年度事業だが、産学交流センターや清水産業・情報プラザの専門相談員・アドバイザーを活用し継続性を保ってほしい。

(高橋委員)

市内のスタートアップについて、市外・県外の企業が多いように見受けられるが、市内の企業はどう育てていくのか。

また、伝統工芸支援についての意見交換の場があるといいと考える。現状を教えてほしい。

(事務局)

市内外のスタートアップに対し、市内で活動・成長しやすい環境整備や育成プログラムを実施している。

伝統工芸については、各組合や特産工業協会等を通じて行政が相談を受けており、令和7年度に立ち上げた「工芸品価値創造事業実行委員会」において、今後の在り方について議論を重ねている。

(鳥羽委員)

「伝統工芸技術アーカイブス事業」(令和7年度で終了)について、漆器組合で技術習得を行う際、制作されたDVDの映像を繰り返し視聴することが、「直接指導を受けなくても高い技術を吸収できる非常に有益な教材」として大いに役立ったという実例があった。一定の成果を得て7年間で一旦終了することは理解するが、今後、急遽残すべき高い技術が生じた際や、復活させたい技術がある場合に柔軟に対応できる体制を構築してほしい。

(事務局)

これまで蓄積した映像は、伝統工芸技術保存講習会等で受講者に積極的に貸し出す等、活用する。新たな技術保存の必要性が生じた場合は、その都度、柔軟に対応を検討する。

今後はスタートアップの技術を活用するなど、新しい技術の伝え方も検討していきたい。

(杉山奈委員)

ものづくりキャリア教育や職場体験について、家庭環境によって参加機会に差が出る体験格差が生じることを懸念する。個々の家庭環境に依存せず、学校教育の中で均一的にものづくりを体験できる機会を作してほしい。

(事務局)

体験を家庭環境に委ねず学校で提供するという提案は重要。現在行っているプラモデルの出前授業を先行モデルとし、ものづくり全体に波及していきたい。商工会議所からの要望もあるオープンファクトリー（ファクハク）への招待など、他の製造業分野へも横展開できるよう検討する。

(山崎委員)

体験イベントでは共働き等で親が付き添えない子どもが体験から排除されてしまう現状がある。学校単位で子どもが参加できるイベントは実施しているか。

(事務局)

「地場産品体験学習事業」は各学校からの申請を受け実施する工芸体験授業に対し体験料を補助する事業であり、今後も継続する。

ものづくりに限定せず、まあるの利用も検討してほしい。

(井野委員)

各学校が授業の一環としてまあるを活用できることを説明。中学生の利用を増やしたいと考えている。地場産品体験学習事業について、現状の小学校4年生対象という制限が学校カリキュラムと合わない場合があるため、教育委員会と連携しながら対象学年を拡大することを検討してほしい。

(小澤委員)

「IT導入に向けた生産性向上支援事業」、「中小企業等DX支援事業（顧客管理・販路開拓・社内情報共有等）」、「中小企業等DX支援事業（製造業向けデータ活用）」について商工会議所としての取組みを説明。

(事務局)

支援する機関との連携体制を構築しながら支援をしていきい。

(望月委員)

「オープンファクトリー推進事業（ファクハク）」について、中高生や大学生に対して情報発信するのが良いと考える。

(山崎委員)

学生を対象に、10月に企業見学を含むツアーを企画している。また、毎年ポスター等でPRしている。また、親が付き添えない子ども（中間層）への体験機会提供についても検討を継続する。

②第4次静岡市ものづくり産業振興基本計画の見直しについて

・資料3から資料8に基づき、ものづくり産業振興基本計画の見直しについて、見直しスケジュールや見直しに向けたアンケート調査の実施について事務局より説明

(高倉委員)

計画期間について、現行の第4次計画（～令和12年度）の途中だが、最上位計画である「第5次総合計画（～令和17年度）」の期間と揃えるために、途中で一度打ち切り、新しく

「第5次静岡市ものづくり産業振興基本計画」として令和10年度からの8年間計画に刷新する、という理解でよいか。

（事務局）

委員のおっしゃるとおり、中間の計画見直しではなく、期間を総合計画の終期に揃えるため「第5次計画」として新たに新計画を策定する。

（杉山恵委員・高倉委員）

現行計画を策定する際に実施したアンケート調査が、過去の補助金利用者や相談実績のある「179事業所」（回答105件）のみを対象としていた点について、市内全体の製造事業者の現状や課題を把握するには、あまりにも対象が限定的ではないか。

（事務局）

委員のおっしゃる通り、前回は限定的だった。今回は予算を確保しており、調査対象を大幅に広げたアンケートを実施する。

これまでの補助金などを有効活用している意欲の高い企業の意見は極めて大切なので重視するとして上で、市全体の統計的な信頼性を担保するための手法も取り入れるなど、状況を鑑み対応する。

（山崎委員）

企業側としては、業務が多忙な中多くのアンケートを受けている。他団体との調査データを連携し合う仕組みを検討してほしい。また、企業に回答してもらえるような工夫が必要だと考える。

（望月委員）

カーボンニュートラルの取組に関して、今後、大企業からの要請により、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに向けて取り組むことになる事態が想定される。その視点で、サプライチェーンにいる中小企業への支援策を検討する必要があると考えるため、アンケート調査で支援策を検討するために必要な情報を得るための設問を入れるべきではないか。

（事務局）

委員のおっしゃるとおり、カーボンニュートラルの取組は今後広がってくることが予想される。現在は、環境への配慮に関する取組内容についての情報開示は大企業に限り義務付けられているが、今後はそれが中小企業にも拡大していくことも考えられる。そのため、委員のご意見に沿うような設問を入れることを検討する。

（秋山委員）

上位計画である産業振興プランと、最上位計画である総合計画との関係性が分かりづらいため整理されたいと要望。

（事務局）

最上位計画である総合計画と、経済局全体の計画である産業振興プランの関係を説明。ものづくり産業振興基本計画は産業振興プランの個別計画であると説明。それぞれの計画の策定回数に基づいているため番号は異なるが、計画期間はいずれも総合計画の終期（令和17年度まで）に統一して連動させる。

（秋山委員）

多くの企業が、市が提供している補助金や支援制度をそもそも知らないのではないか。今回のアンケートでは、単なる課題調査だけでなく、各種支援制度の認知度やどのような支援があれば応募するかという企業の活用意向、および企業自身が認識している自社の独自の強み・課題を深く掘り下げて確認できる項目にすべきだと考える。

（高橋委員）

総合計画の KPI である「市民一人当たり市内総所得」と、本計画の目標「市内総生産額」の指標の整合性について質問。所得額で統一したほうが分かりやすいのではないかと考える。また、ものづくり計画に掲げる AI やロボットの推進に関し、企業の機械設備導入支援（高度化助成等）にこれらが含まれるか。

（事務局）

目標の下にかかる実施計画の中で政策 3 の KPI を「市民一人当たり市内総所得額」としており、整合性を取っている。また、実際の施策や補助事業（伴走支援、マクロや DX、高度化助成等）に AI やロボット導入、DX 推進は組み込まれており、市内の優れたロボット関連事業者等の強みも活かしながら重点的に支援を行う。

（５）委員挨拶

今回をもって委員の任期が満了となるため、各委員からの挨拶として、伝統産業への誇り、製造現場の魅力発信の重要性、次期計画に向けた抱負などが述べられた。

（６）閉会

予定された議事を終了し、閉会した。